

マイナビキャリアリサーチLab 電気機械業レポート（2023年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

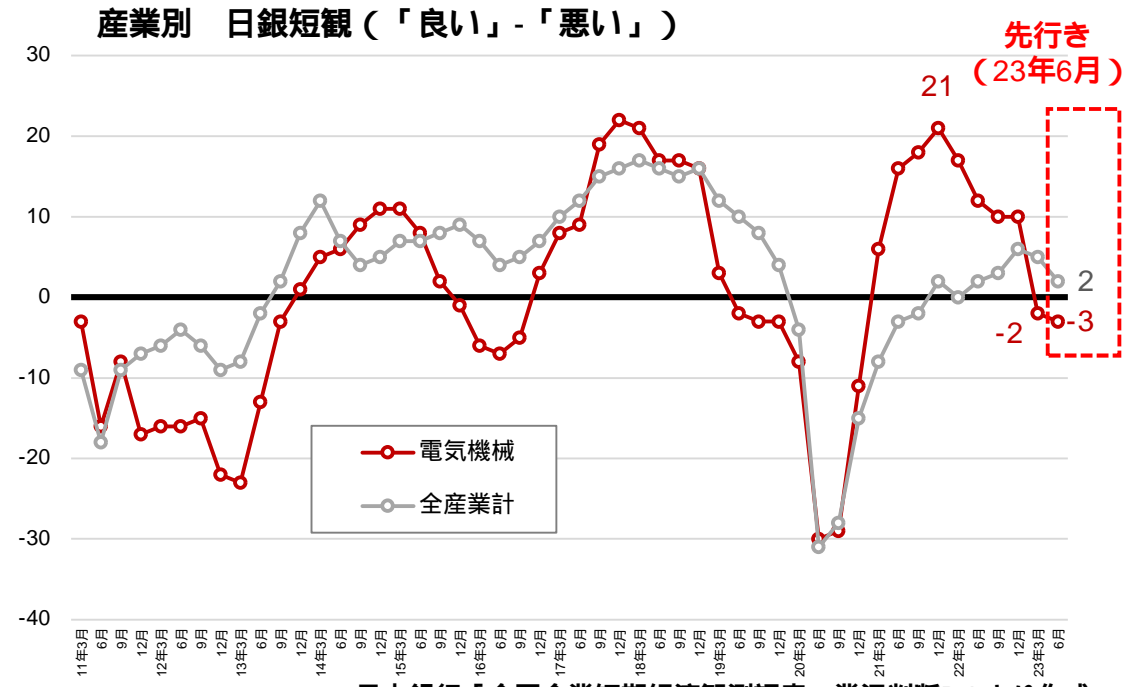
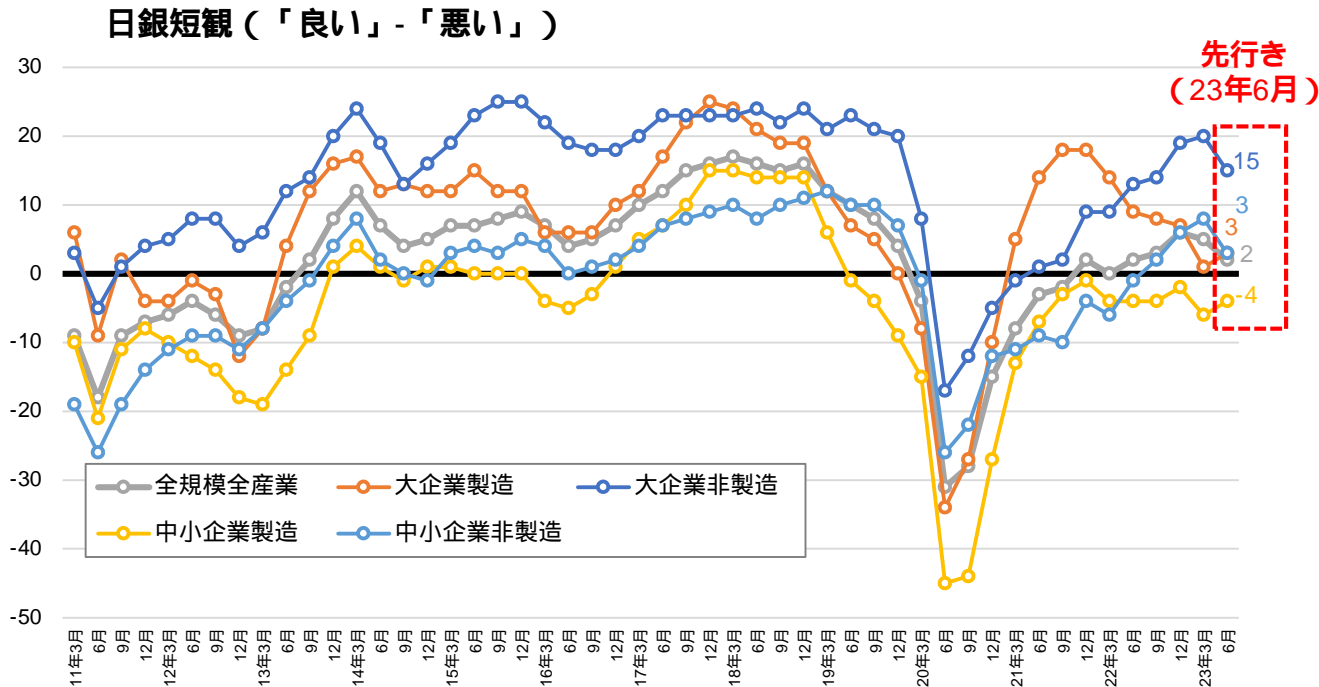


これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。

また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

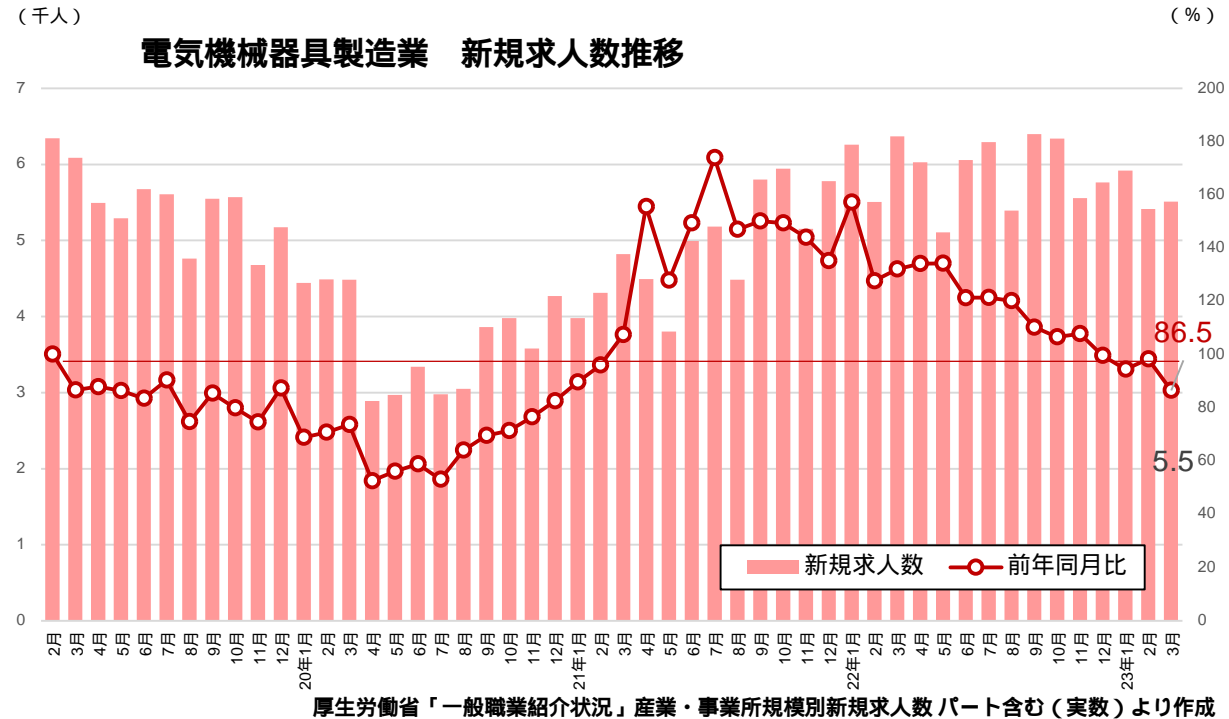
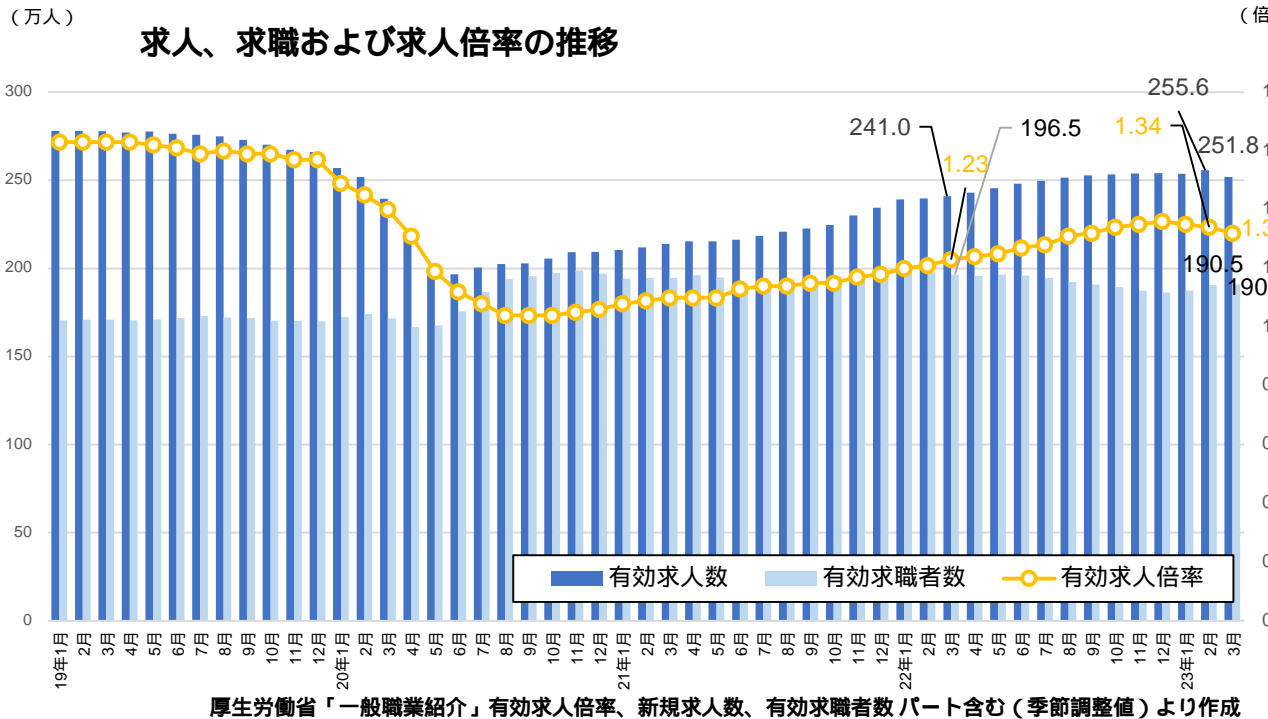
業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善 先行きについては製造業で悪化、非製造業では改善している

- ・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）
- ・「電気機械」の業況感は21年12月の21から下がり続けており、23年3月では-2、23年6月の先行きも-3と悪化傾向となっている。



有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増 電機機械器具製造の新規求人数推移は前年同月比98.4%

- ・有効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月で0.09pt増加した。有効求人倍率は前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。
- ・2023年2月の電機機械器具製造の新規求人数は5,510人。前年同月比86.5%とやや減少傾向。

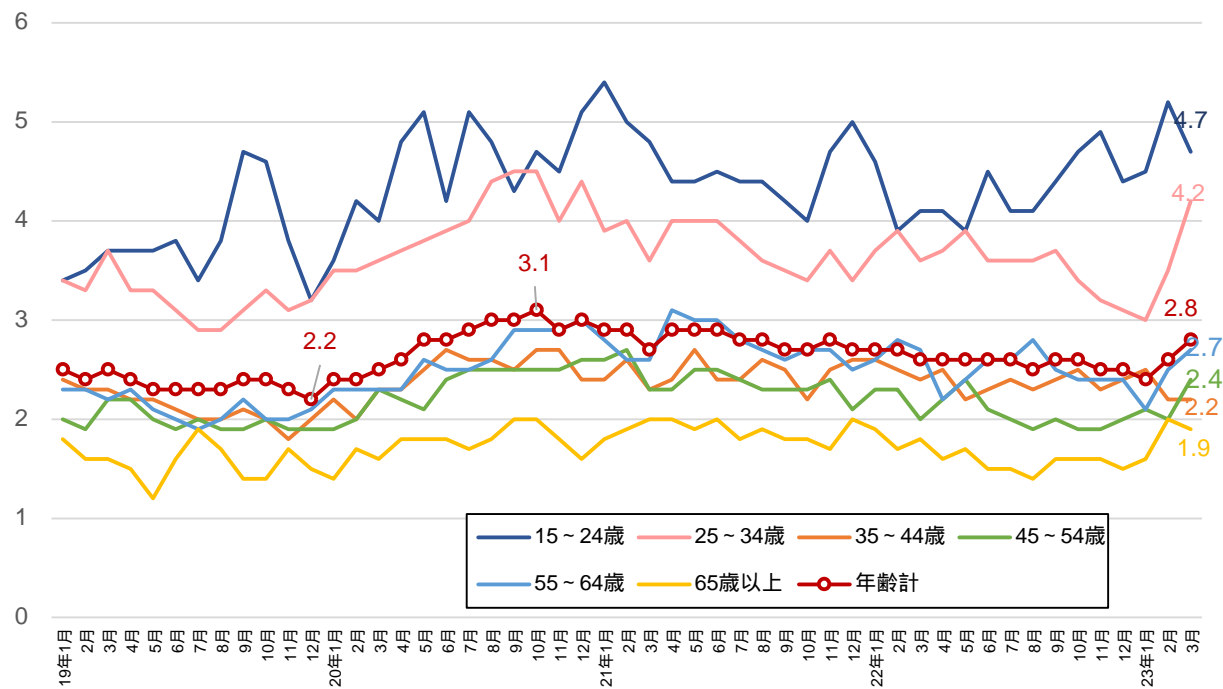


完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復 電気機械の過不足感は-10と改善

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が高くなっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴と言える。

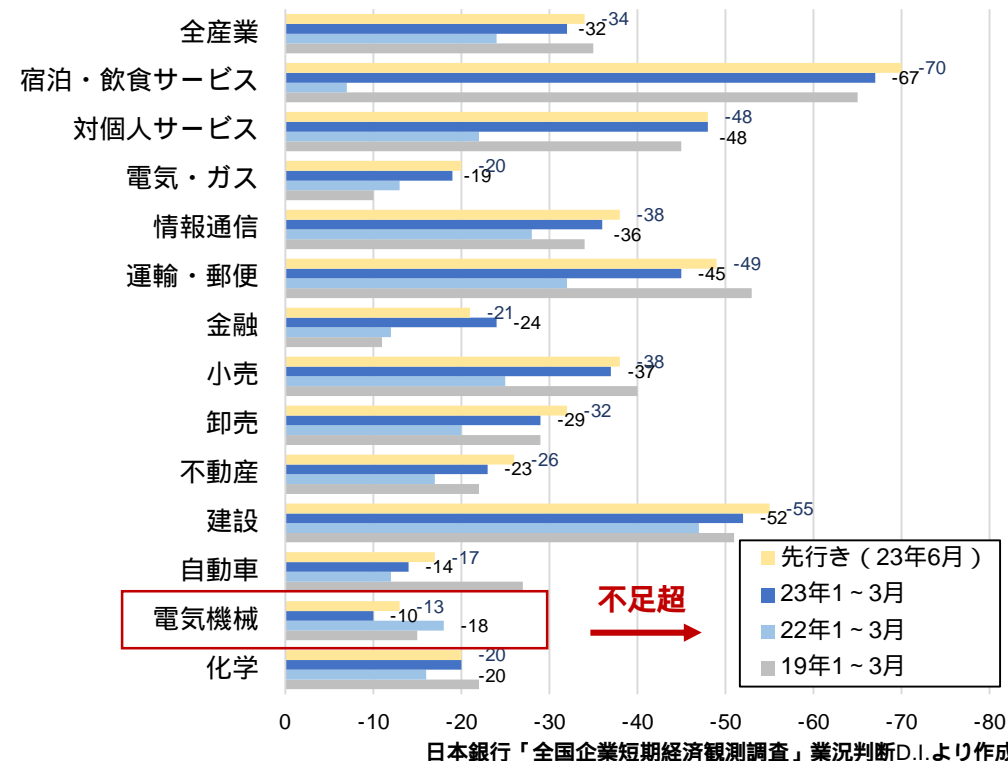
・「電気機械」の雇用人員判断D.I.は、-10と22年1～3月の-18から改善。ただし先行き（23年6月）は-13となっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（不足－過剰）

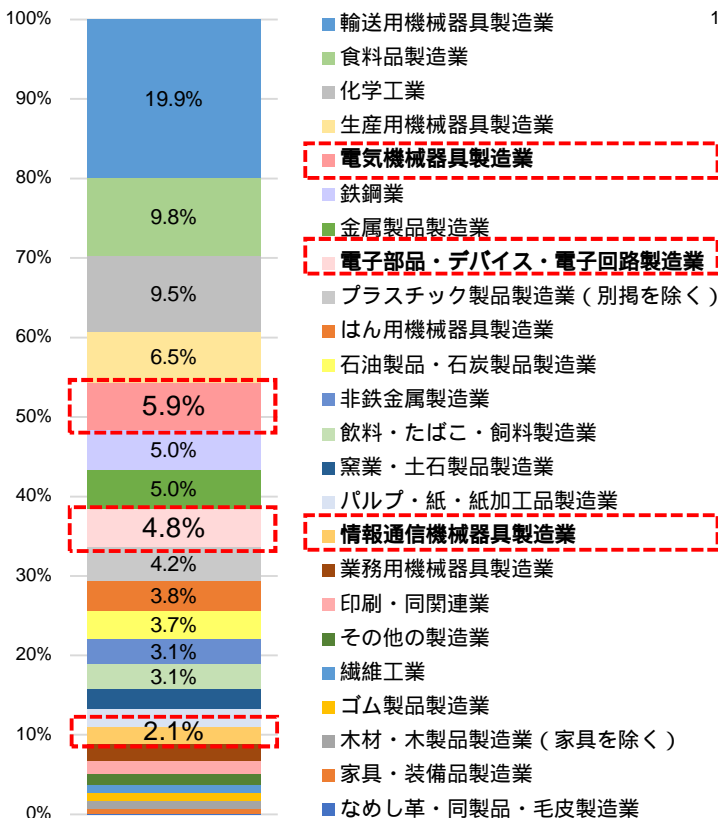


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

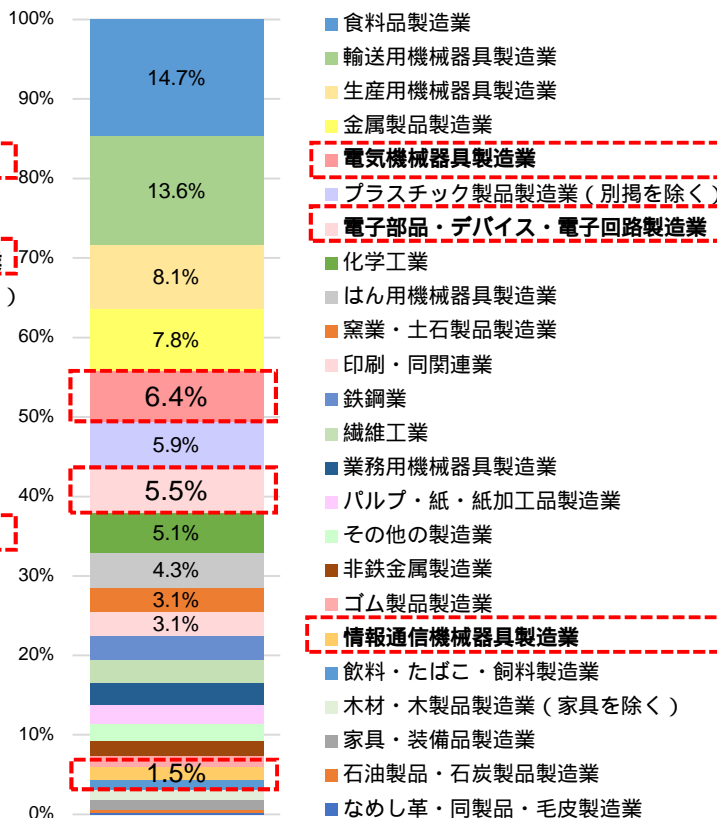
電気機械は日本の製造業出荷額割合12.8%の基幹産業 国内生産の頭打ち、輸出力の低下などを要因に苦戦が続く

電気機械産業は冷蔵庫や洗濯機などの家電製品（電気機械器具）、集積回路（IC）や半導体素子（電子部品・デバイス・電子回路）パソコンや携帯電話（情報通信機械器具）などを製造する工業である。3つの中で2020年の出荷額が最も高いのは、17兆8,191億円の「電気機械器具」であり、製造業全体の5.9%を占めている。内訳では5番目に大きい規模となる。従業員数は48.0万人で、製造業全体の6.4%を占める。3つを合計すると出荷額では製造業全体の12.8%、従業者数では13.4%となる。自動車工業と共に日本の基幹産業であるが、国内生産の頭打ち、輸出力の低下などを要因にかつて世界を席卷した日本のエレクトロニクス産業は韓国や中国などのメーカーの追い上げによって苦戦している。

2020年 製造業全体の製造品出荷額内訳

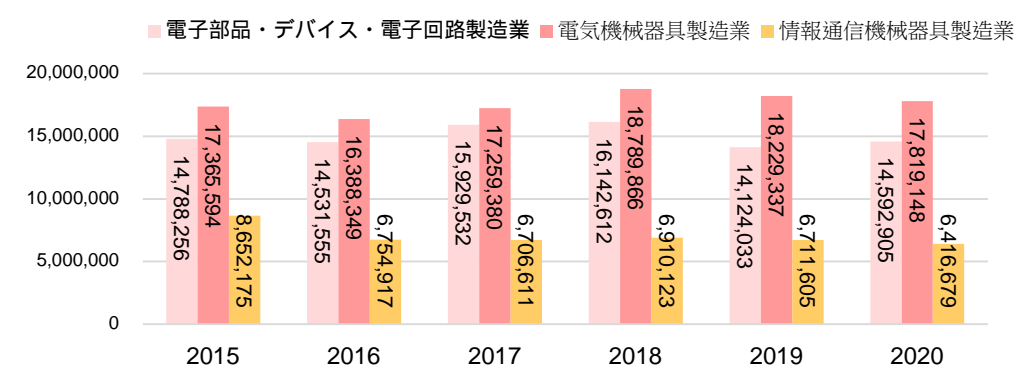


2020年 製造業全体の従業者数内訳

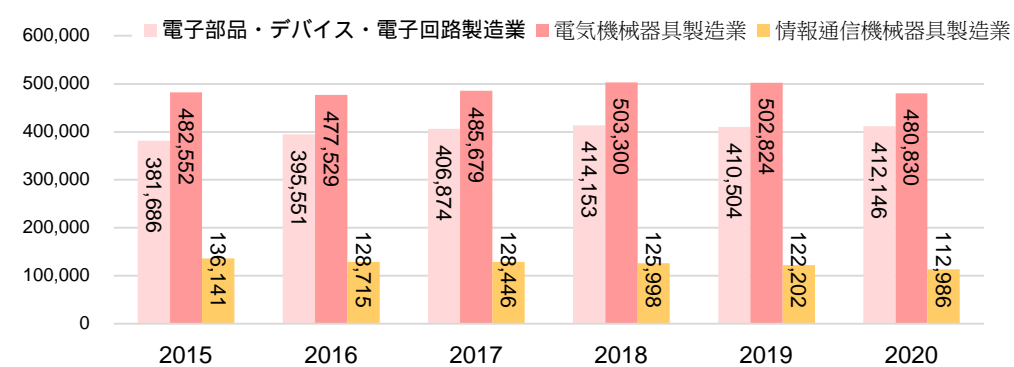


該当産業以外の3%未満の数値記載割愛

電気機械の製造品出荷額（百万）推移



電気機械の従業者数（人）推移



令和3年経済センサス 活動調査 製造業（産業別統計表データ）（従業者4人以上の事業所）

2023年3月の鉱工業生産指数は95.9。2か月連続の上昇 「生産は緩やかな持ち直しの動き」に引き上げ 電子部品・デバイス工業は前月より減少し鉱工業生産を低下方向へ

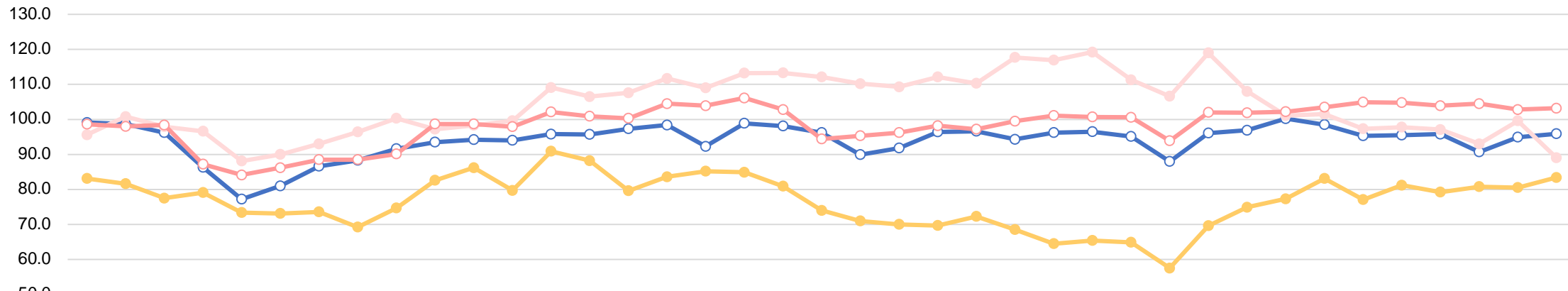
業種別動向

2023年3月の鉱工業生産全体は、季節調整済指数95.9、前月の94.9から増加となり、2か月連続の上昇。鉱工業生産の3月の基調判断については、「生産は緩やかな持ち直しの動き」に引き上げられた。

一方で、電気機械のうち「電子部品・デバイス工業」の指数は89.0と前月比減少となっており、最も鉱工業生産全体の指数を低下方向へ引っ張った業種としてあげられた。「電気機械工業」は指数103.2、「情報通信機械工業」は指数83.4とともに前月比で増加となった。（経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2023年5月17日発表より）

鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2015年の平均を100とした比率で示される。

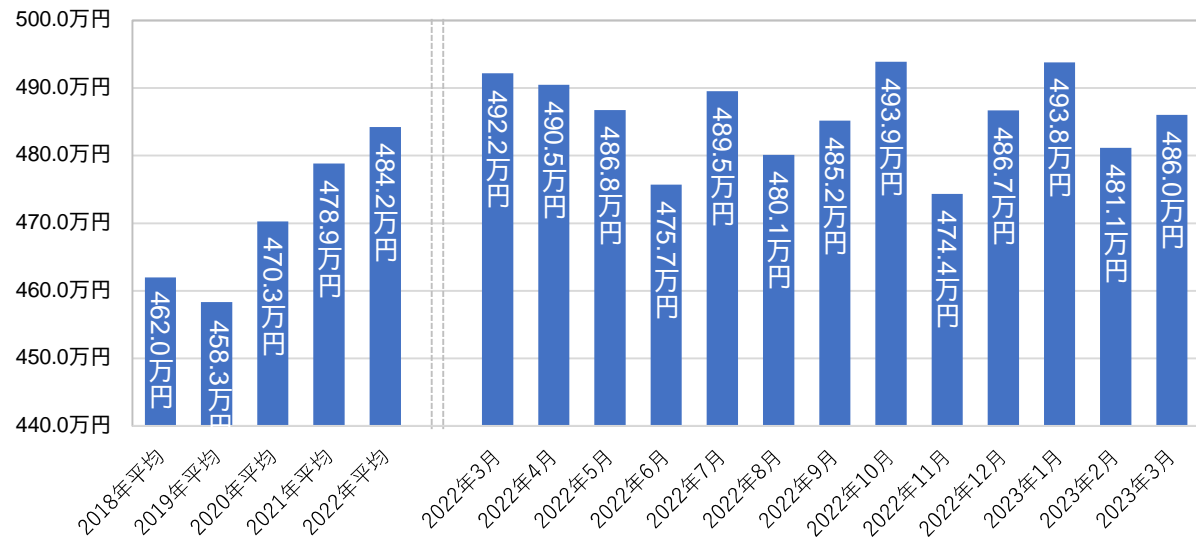
鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と電気機械3業種）【2015年=100、季節調整済】



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月												
	2020年												2021年												2022年												2023年		
● 鉱工業	99.1	98.7	96.2	86.3	77.2	81.0	86.6	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	95.8	95.7	97.3	98.4	92.3	98.9	98.1	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	95.8	90.7	94.9	95.9
● 電子部品・デバイス工業	95.6	100.8	97.9	96.6	88.1	90.0	93.0	96.4	100.3	97.2	98.3	99.6	109.1	106.5	107.6	111.7	109.0	113.2	113.3	112.1	110.2	109.3	112.1	110.3	117.7	116.9	119.2	111.3	106.6	119.0	108.0	101.1	101.5	97.3	97.8	97.1	93.0	99.6	89.0
● 電気機械工業	98.6	98.0	98.4	87.2	84.1	86.2	88.5	88.5	90.1	98.7	98.7	97.9	102.1	100.9	100.3	104.5	103.9	106.1	102.8	94.4	95.3	96.2	98.2	97.2	99.5	101.1	100.7	100.6	93.9	102.0	101.9	102.2	103.5	104.9	104.8	103.9	104.5	102.8	103.2
● 情報通信機械工業	83.1	81.6	77.5	79.1	73.4	73.1	73.6	69.2	74.7	82.6	86.2	79.7	90.9	88.2	79.6	83.6	85.2	84.9	80.9	74.0	71.0	70.0	69.7	72.3	68.5	64.5	65.4	64.9	57.5	69.6	74.9	77.3	83.1	77.1	81.2	79.2	80.8	80.5	83.4

電気機器の正社員の平均初年度年収は2019年に大きく落ち込んだが、2020年から2022年までは上昇し続けている。また求人件数の傾向としては、2018年から2020年はほぼ横ばい。2021年、2022年は大きく増加している。

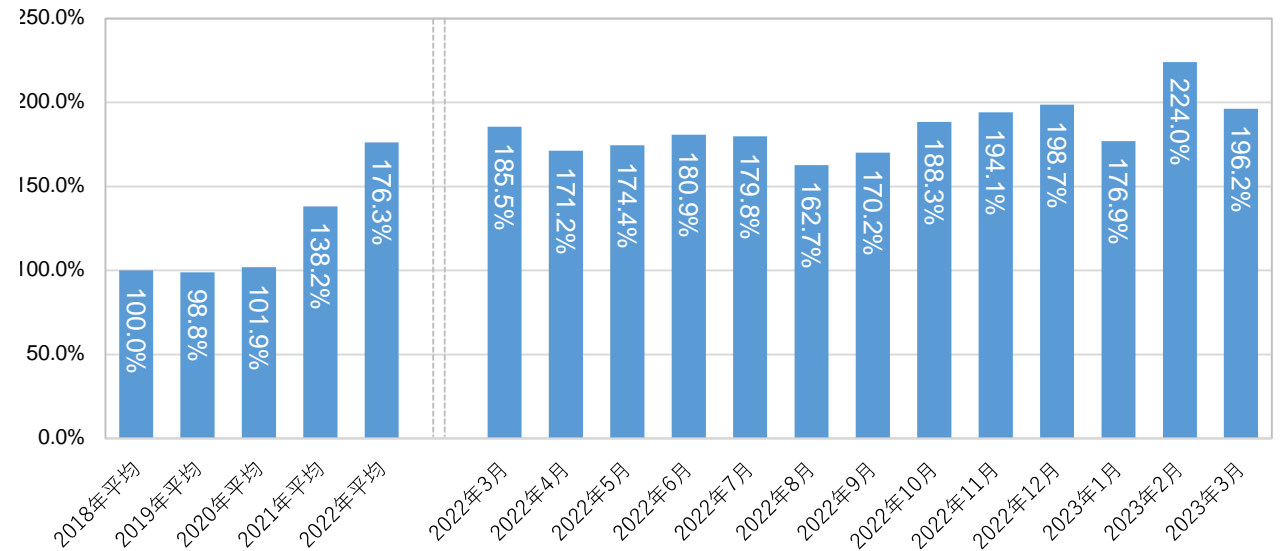
電気機器の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

電気機器の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。